

## 国内経済情勢

### 概観

5月の輸出数量は前月に引続き前年を下回ったものの公共投資契約は順調に進捗し、個人消費も更年後の持直し傾向を持続している。こうした状況下で、5月の出荷は国内向け消費財を中心に伸長し、生産も緩やかながらこのところの増加基調を維持した。この間素材産業での減産体制の継続もあって製品需給バランスは引続き好転傾向をたどっている。一方、雇用情勢にはなおはかばかしい改善はみられない。

5月の国際収支は貿易収支・経常収支とも季節調整後では前月を上回る黒字を示した。為替市場では5月下旬以降円相場が再び上昇傾向を強めた。

こうした情勢の下で、商品市況面では、減産対象品目を中心に総じて底固い推移を示したものの、輸入関連品目は軟化した。卸売物価は5月上昇のあと6月には再び下落に転じ、また同月の消費者物価(東京)の前年比上昇率は5年8ヵ月ぶりに3%台となった。

金融面では企業の資金需要の落ち着きを背景に全国銀行貸出金利が大幅な低下を示した。5月のマネーサプライは前月に比べやや伸び率が低下した。

#### 生産は前月に続き小幅増加

5月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速

報)は+0.3%と前月に引続き緩やかな伸びにとどまったが、出荷(速報)は前月大幅減の反動もあって+1.5%とかなりの伸びを示した。このため生産者製品在庫(速報)は-0.7%の減少を示し、同在庫率(50年=100)も2.5ポイント低下した(5月84.5)。

\*以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

生産動向を業種別にみると、内需好伸の乗用車や公共投資関連の窯業・土石製品・土木建設機械等が増加したほか、鉄鋼、繊維等基礎資材産業では減産幅がやや緩和していることもあって小幅増となった。反面、需要不振のアルミ地金、石油製品(C重油、ナフサ)、パルプ等は減産強化を映じて落込んだほか、このところ増勢を持続していた運搬機械、通信機械等も反動減を示した。

一方、出荷面では、一般資本財が前2ヵ月増加のあと反動減を示したものの、消費財は小型自動車、二輪自動車等の耐久消費財や繊維製品等の非耐久消費財が国内向け中心に伸長した。

この間製品在庫の動きをみると、官公需の効果浸透等から建設財が順調な減少傾向をたどっているほか、生産財も生産抑制を映じて高炉製品、塩ビ樹脂、紡績、織物等が軒並み減少した。

国内最終需要の動向をみると、5月の公共事業契約額(前年比)は+35.7%と前月(同+24.6%)に比しさらに伸びを高め、5月末現在の契約進捗率も42.5%と前年を大幅に上回った。また6月の公共事業請負額(前年比)も+32.6%と前月に引続き

高水準を維持している。

設備投資動向をみると、5月の機械受注額(船舶を除く民需)は-1.7%と前月に続き減少した。業種別には、電力からの受注が大幅増を示したものの、製造業では鉄鋼、自動車等の落込みが響いて2ヵ月連続の減少となった。

消費面では、5月の全国百貨店売上高(速報、前年比)は+6.6%となった(前月同7.3%)。品目別には食料品が酒税引上げの影響もあって伸び悩んだ反面、衣料品は婦人夏物衣料、紳士カジュアルを中心に売行伸長をみた。耐久消費財の売行も好調であり、6月の乗用車新車登録台数(速報、前年比)が+20.2%と前月に引続き高水準を維持したほか、家電製品もエアコン中心にかなりの伸びを示した模様である。

雇用情勢をみると、有効求人数が増加したものの有効求職数が大幅な伸びを示したこともあって、5月の有効求人倍率は0.53倍と依然低水準にとどまったほか、完全失業率も労働力人口の増加を映じて2.3%となった(前月2.2%)。また常用雇用も前2ヵ月に引続き-0.2%減少した。

#### 卸売物価、消費者物価とも低下

6月の商品市況は、官公需関連財(セメント等)が堅調に推移したほか、石油製品、一部合成樹脂等是在庫調整の進捗等から下げどまり、鋼板類、合繊糸等も保合い圏内に推移するなど、減産対象品目を中心に総じて底固い動きを示した。他方、綿糸や非鉄(銅、亜鉛)等は円相場の高騰や海外市況の軟化を映じて下落した。

卸売物価は5月に+0.3%と3ヵ月ぶりに上昇したあと、6月に入って上旬-0.2%、中旬-0.2%と続落した。品目別には繊維製品等一部に微騰するものもみられたが、原油、鉄鉱石等輸入品が

為替円高を映じて下落したのが目立った。

6月の消費者物価(東京、速報)は-1.3%とかなりの低下を示し、前年比上昇率も+3.6%と5年8ヵ月ぶりに4%台割れを記録した。これには季節商品が野菜、果物を中心に大幅下落したほかその他費目も被服・雑費を中心に値下りしたことが寄与している。

#### 貸出金利は大幅低下

6月の金融市場をみると、銀行券は9,399億円の発行超(前年同9,096億円)となり、月中平均発行高(前年比)も+9.7%と前月(同+9.0%)に比しやや伸びを高めた。一方財政資金は国債発行が多額に上ったものの、地方交付金、公共事業関係費等の支払いがかさんだこともあってほぼ前年並みの小幅払超となり月中資金不足額は8,737億円(前年同9,321億円)となった。

この間コール・レートは上旬中小幅低下のあと月中繁忙時には上昇、月末には再び低下するなど小刻みな変動を示し、通月では0.125%の上昇となった。また手形売買レートは月初から0.25%上昇した(7月10日現在のコール無条件もの出し手レート4.375%、手形買い手レート4.75%)。

6月の全国銀行貸出(銀行勘定、速報)は17,750億円増(前年同13,340億円)となった。この間、企業の資金需要は引続き落ち着いており、企業側では依然銀行借入を極力圧縮しようとの態度を維持しているよううかがわれる。こうした事情を背景に5月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.174%と大幅低下を示現し、月末水準も6.381%と既往最低を更新した。この間5月のマネーサプライ(M<sub>2</sub>平残、前年比)は+11.5%と前月(同+11.9%)に比しやや伸びを低めた。

6月の公社債市況は、農林系統等買い手筋が通

月模様ながめの姿勢を続けたため、小幅軟化を示した。一方株式市況は月初より信用規制緩和を好感して小幅続伸し、中旬にかけて軟化場面もみられたものの、月末には再び上伸して越月した(東証指数 417.27 月中+7.33)。

#### 為替の円高傾向強まる

5月の国際収支は、貿易収支・経常収支とも季節調整後では前月を上回る黒字(各 2,081 百万ドル、1,447 百万ドル)となった。しかし長期資本収支は円建外債発行の高水準持続に加え、対日債券投資が処分超に転じたため既往最高の流出超(1,424 百万ドル)を記録し、総合収支では4ヵ月ぶりに 113 百万ドルの赤字となった。

5月の輸出(通関、ドルベース)は価格の上昇を

主因に +5.5%と再び増加した。品目別には船舶、自動車等が前月減少のあとかなりの増加を示し、食料品も2ヵ月連続して大幅増となった。反面、鉄鋼、テレビ等はほぼ横ばいに推移し、重電機器、二輪自動車等は減少を示した。

他方輸入(通関、ドルベース)は新税実施前の駆け込みによる原油輸入の増加もあり +7.7%と前月に引続きかなり増加した。

6月のインターバンク米ドル直物相場は前月末の地合いをうけて月中を通じて円高傾向をたどり(月末204円50銭、月中18円65銭の円高)、更月後5日には 201 円00銭と既往最高の円高を記録した。

(昭和53年7月11日)